



物流ニュース

NO. 82

2011年1月

2011年度の貨物輸送の見通し

●日本経済の見通し

世界経済の減速と円高の進行に伴い、これまでのわが国の景気回復を支えてきた外需がGDPを押し上げる大きさ（寄与度）は縮小傾向にあり、足元の日本経済は“踊り場”を迎えている。エコカー補助金終了など政策効果の剥落により、2010年度のような内需の盛り上がりが見込めないことから、調整局面から抜け出すためには再び外需に依存せざるを得ない。2011年度半ば以降、世界経済の持ち直しを受けて輸出は増勢を強める一方、国内生産も前年度を上回る基調を取り戻そう。実質経済成長率は、2010年度3.2%のあと、2011年度は1.1%と減速が避けられないものの、輸出企業を中心に企業業績が回復に向かうなか、緩やかながらも雇用・所得情勢の改善を通じて、国内民需を下支えしよう。

●国内貨物輸送の見通し

2011年度の国内貨物総輸送量は、内需の回復が一服するなかで、2.1%減と12年連続の減少が避けられない。品類別にみると、消費関連貨物は、前年度大きく伸びた清涼飲料水等の反動減が見込まれるほか、消費マインドの停滞を受けて、日用品などを中心に1%台の減少に転じよう。生産関連貨物は、家電エコポイント制度の見直しに伴い、家電類には総じて不振が予測されるほか、石油製品も需要の減退が続こう。また、鉄鋼や一般機械なども、鉱工業生産・出荷が伸び悩むなかで横ばいないしは微増がせいぜいであろう。このため、生産関連貨物全体では1%台半ばのマイナスになるものとみられる。建設関連貨物については、住宅投資がプラスに反転することに加え、公共投資の減少幅がいくぶん狭まることに伴い、依然として水面下の推移ながら、3%台の減少にとどまるものと予測される。

●輸送機関別の見通し（2011年度）

鉄道（JR貨物）：コンテナは、前年度に1割前後落ち込んだ農産品・青果物の回復が見込まれるほか、モーダルシフトの追い風も期待できる一方で、夏場における季節商品の反動減が予測されることに加え、内需の伸びが鈍化するなかで、2%弱の伸びにとどまろう。車扱については、石油需要の構造的な減少が避けられないほか、その他の品目についても総じて盛り上がりが見込めないため、4%程度のマイナスが予測される。こうしたことから、JR全体ではほぼ全年度並みの水準となろう。

自動車：消費関連貨物については、消費マインドの停滞を受けて、日用品などの低迷が予測されるほか、清涼飲料水などの反動減も見込まれるため、1%台のマイナスとなろう。生産関連貨物については、石油製品の需要減が避けられないほか、家電エコポイント制度の見直しの影響もあって、家電に反動減が予測され、また前年度に盛り返した鉄鋼や一般機械などにも盛り上がりが見込めないことから、全体では小幅ながら減少に転じよう。建設関連貨物については、戸建て・マンションなど民間住宅の建設需要は多少上向くものと見込まれるが、2011年度予算で公共事業費が削減されたことにより、公共土木工事向けが低位にとどまる可能性が高いため、荷動きは引き続き停滞しよう。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車については、生産関連貨物が微増にとどまる一方で、消費関連貨物および建設関連貨物がそれぞれ小幅な減少となることから、0.6%減と再びマイナスに転じるものとみられる。自家用自動車については、とくに生産関連貨物および建設関連貨物の不振により4.2%減と低迷が続くものと予測される。

内航海運：生産関連貨物については、石油製品の需要減、化学メーカーの事業統合に伴うエチレン生産の減少ならびに海上輸送の減少が確実であり、自動車なども前年度水準を下回ると見込まれるため、4%近いマイナスが避けられない。建設関連貨物も、石灰石の反動減に加えて、公共投資の削減に伴い、砂利・砂を中心に6%台のマイナスが予測される。こうしたことから、全体では4.4%減とマイナスに転じよう。

国内航空：国内景気が足踏みすることに加え、国際貨物の転送需要による押し上げ効果も一巡するため、10～12月期までは水面下の推移が予測される。1～3月期には多少盛り返すものの、年度全体では1.2%減と弱含もう。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	2010年度		2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
	上期	下期	上期	下期			
総輸送量 Total transportation volume	2,393.4 (0.5)	2,392.7 (△ 2.3)	2,327.6 (△ 2.8)	2,356.2 (△ 1.5)	4,830.4 (△ 6.1)	4,786.1 (△ 0.9)	4,683.7 (△ 2.1)
(建設関連貨物を除く輸送量)	1,490.2 (2.9)	1,485.5 (△ 0.5)	1,458.8 (△ 2.1)	1,474.3 (△ 0.8)	2,942.4 (△ 3.5)	2,975.7 (1.1)	2,934.0 (△ 1.4)
鉄道 Railway	21.1 (4.4)	22.8 (△ 1.3)	20.6 (△ 2.1)	22.7 (△ 0.4)	43.3 (△ 6.4)	43.8 (1.3)	43.3 (△ 1.2)
JR	14.9 (3.7)	16.2 (△ 1.4)	14.8 (△ 0.6)	16.3 (0.6)	30.9 (△ 6.1)	31.1 (1.0)	31.1 (0.0)
その他 Other	6.1 (6.1)	6.5 (△ 1.1)	5.8 (△ 5.6)	6.3 (△ 2.8)	12.4 (△ 7.3)	12.7 (2.3)	12.2 (△ 4.2)
自動車 Automobile	2,192.6 (△ 0.4)	2,201.3 (△ 2.2)	2,137.6 (△ 2.5)	2,169.8 (△ 1.4)	4,454.0 (△ 5.6)	4,393.8 (△ 1.4)	4,307.4 (△ 2.0)
営業用 Business	1,338.6 (1.6)	1,370.6 (0.1)	1,324.2 (△ 1.1)	1,368.5 (△ 0.2)	2,686.6 (△ 4.3)	2,709.2 (0.8)	2,692.7 (△ 0.6)
自家用 Personal use	854.0 (△ 3.5)	830.7 (△ 5.9)	813.3 (△ 4.8)	801.3 (△ 3.5)	1,767.5 (△ 7.4)	1,684.7 (△ 4.7)	1,614.7 (△ 4.2)
内航海運 Coastal cargo transport	179.3 (13.2)	168.1 (△ 3.2)	168.9 (△ 5.8)	163.2 (△ 2.9)	332.2 (△ 12.3)	347.5 (4.6)	332.1 (△ 4.4)
国内航空 Domestic air	0.474 (2.0)	0.493 (△ 0.5)	0.463 (△ 2.2)	0.492 (△ 0.1)	0.960 (△ 3.6)	0.966 (0.7)	0.955 (△ 1.2)

注) 1. 原系列。

2. 2009年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

●国際貨物輸送の見通し

外貿コンテナ貨物(主要9港)：2011年度の外貿コンテナ貨物の輸出は、前年度下期から続く機械機器類などの在庫調整の影響が残ることに加え、為替の円高基調も下押し要因となり、4～6月期はほぼ横ばいで推移するが、7～9月期からは機械機器類、化学製品などの需要が持ち直してくることから、3.4%の増加になるものとみられる。

輸入は、堅調な設備投資の伸びを反映して、機械機器に着実な荷動きが期待されるものの、前年度好調であった消費財は、個人消費に力強さが見込めず伸び悩むことから、2.5%増になるものと見込まれる。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2010年度		2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	6,186	5,915	6,283	6,169	11,071	12,102	12,452
Total	(16.3)	(2.8)	(1.6)	(4.3)	(△ 4.8)	(9.3)	(2.9)
輸出	2,662	2,628	2,728	2,739	4,852	5,290	5,467
Export	(16.4)	(2.4)	(2.5)	(4.2)	(△ 4.3)	(9.0)	(3.4)
輸入	3,525	3,287	3,555	3,430	6,219	6,812	6,985
Import	(16.2)	(3.2)	(0.9)	(4.4)	(△ 5.3)	(9.5)	(2.5)

- 注) 1. 主要9港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、北九州港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。
 2. 2009年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

国際航空：2011年度の国際航空の輸出は、IT関連貨物などの在庫調整終了が4～6月期まで続いたため、アジア線、太平洋線については、上期は弱含む展開を余儀なくされるが、下期は需要の回復が期待されることから、年度全体では2.4%増とプラス成長を維持しよう。

輸入は、下期に機械機器類が堅調な増加基調を取り戻すものの、消費財は消費マインドが盛り上がり欠けることに加え、前年度好調であった反動もあり、伸び悩む展開が予想されることから、2.2%の小幅な増加にとどまろう。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2010年度		2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	1,197.1	1,154.3	1,205.6	1,199.5	2,059.6	2,351.4	2,405.1
Total	(26.9)	(3.4)	(0.7)	(3.9)	(△ 1.3)	(14.2)	(2.3)
輸出	575.9	530.7	574.7	558.2	989.5	1,106.6	1,132.9
Export	(28.1)	(△ 1.7)	(△ 0.2)	(5.2)	(△ 1.9)	(11.8)	(2.4)
輸入	621.2	623.6	630.9	641.2	1,070.1	1,244.8	1,272.2
Import	(25.9)	(8.1)	(1.6)	(2.8)	(△ 0.8)	(16.3)	(2.2)

- 注) 1. 2009年度上期まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

●総括

国内貨物輸送においては、2010年度は、前年度における大幅減の反動や内需の盛り上がりなどを受けて、消費関連貨物および生産関連貨物がそれぞれ3年ぶりにプラスに転じる一方で、建設関連貨物が輸送量を下押しすることから、トータルでは小幅な減少が見込まれる。2011年度については、内需の回復が一服するなかで、3品類ともマイナスに落ち込むため、減少幅は再び拡大するものとみられる。

国際貨物輸送においては、リーマンショックに伴う大幅減の反動などにより、2010年度上期は外貿コンテナ、国際航空とも2ケタのプラスとなったものの、反動増の効果が一巡した7～9月期以降、総じて増勢は鈍化しており、国際航空の輸出については2010年度下期から2011年度上期にかけてマイナスが予測される。しかし、2011年度下期にはいくぶん盛り返し、年度全体では外貿コンテナ、国際航空ともプラス成長を維持しそうである。

KEY WORD**企業物流短期動向調査にみる国内向け出荷量の動向**

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されているものである。

2010年12月調査（速報値）によると、2010年10月～12月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は+5で、前期（2010年7月～9月）実績の+15からは10ポイントの下降となった。また、来期（2011年1月～3月）見通しについては、さらに12ポイント低下して-7と4期ぶりにマイナス水準になるものと見込まれている。

このように、荷動きの面からも日本経済は踊り場入りを迎えているものと判断できる。また、2011年度上期まで国内生産が前年度水準割れになるものと予測されることから、荷動き指数も当面はマイナス水準で推移する可能性が高い。ただし、業種別にみると、景気動向に敏感な鉄鋼・非鉄や化学・プラスチックが底固い動きを示しているほか、他産業の生産・出荷にも大きな影響を及ぼす輸送用機械も予想外に堅調であることから、業種全体の荷動き指数がそれほど大きく落ち込むことはないのではないか。